

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	3 就労相談・就労支援事業の充実	② 施策番号	1515
③ まちづくりの方向〔政策（章）〕	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち		
④ 基本施策〔施策大（節）〕	3 働きたい人が容易に就業でき、生きいきと仕事ができるまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 雇用・就業支援の推進		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
総合政策部	人権推進課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	市民・事業所
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	就労に関する相談に応じ、情報提供を通じて就職困難者等の人材開発、養成に関わることや雇用・就労の促進を図る。
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	障害者雇用促進法の施行で、障害者の法定雇用率の引き上げ対象事業所が拡大され、障害者差別の解消、自立支援の状況が大きく変わり、企業、行政の役割はますます大きくなる中で、センターが、行政と、住民とをつなぐ役割も大きくなると考えられる。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	就職者数	人	就労者数により事業の実効を量る。
	計算式		
②	計算式		
③	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	就職者数	人	目標値	—	—	—	—	—	
			実績値	21	19	22	—	—	
			達成率						
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費（千円）			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	おおさか人材雇用開発人権センター参画事業	就職者数	人	19	22	—	677	414	414	A	ア	○
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						677	414	414			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	相談や情報提供、講座等を通じ、就労の促進を図ることで広く雇用、就業の機会の創出を進める。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	毎年度、利用者が就労へつながっており一定の効果につながっている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	人権行施策の推進の一環として、おおさか人材雇用開発人権センターが中心となり、府内市町村及び企業が連携し、就労困難者等に対する地域就労支援事業の取組を行っており、現状では適切と考える。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	現状では適切と考える。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	—

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	就労相談・支援事業として、様々なケースに対応できると考えられるため、現状では適切と考える。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	就労相談・就労支援担当部署と連携し、効率化を検討する。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	—
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	—

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	施策指標である就職者数について毎年、一定の就職者があり施策達成に向けた取組が適切に行われている。 今後の展開については、就労支援担当部局と連携を進め、より効果的な施策展開の実施に向けた検討を進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある